

インターネット・エコノミー白書
「インターネット・エコノミーの実現を日本で」

情報通信審議会 情報通信政策部会
「通信・放送の融合・連携環境における標準化政策に関する検討委員会」

2009年10月30日
在日米国商工会議所

背景・目的: 日本が直面する課題は何か

- 2008年10月 ACCJ Internet Economy Task Forceの設置
- 参加企業 約25社(Amazon, Google, Cisco, eBay, GE, HP, Intel, Johnson & Johnson, Microsoft, Oracle, PayPal, Qualcomm, Time Warner etc.)とACCJ 1300余社のサポート
- 日本の課題
 - 少子高齢化
 - 国際競争力とガラパゴス化現象
 - 政府・教育・医療・電子商取引、環境等の分野におけるICT利活用



インターネット・エコノミー

70を超える政策提言

政策はどうあるべきか

インターネット・エコノミー

- 旧来の米国による規制緩和アプローチではなく、日米対話から始めるグローバルな枠組みづくり
- 日本に適した規制と振興の「ハイブリッド型」政策
- 利用者視点、イノベーションの促進
- 政策の基本原則

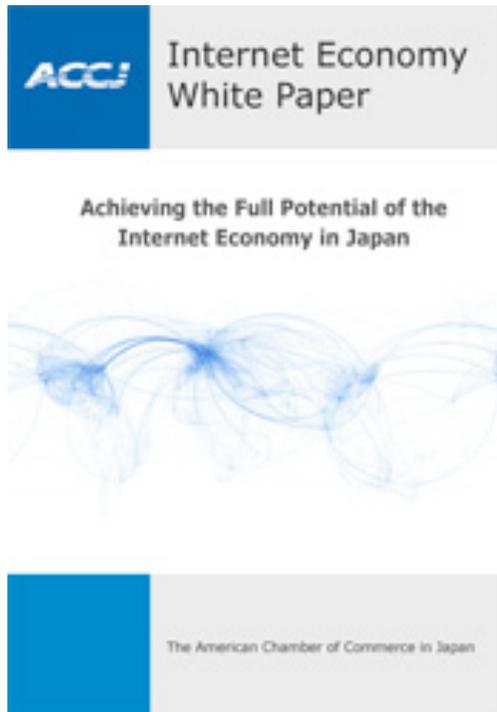
透明性

簡潔性

公正さ

一貫性

国際的調和



2.6 標準化とイノベーション

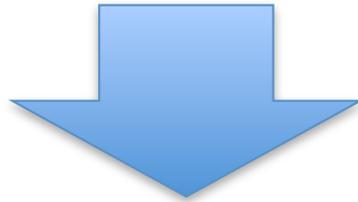
- 標準化策定作業への幅広い参加
- 拙速な標準化の回避
- 標準化プロセスでの相互運用性と国際的調和への注視

■ 「インターネット・エコノミー白書」(日本語版)

http://www.accj.or.jp/doclib/advocacy/IEWP_J.pdf

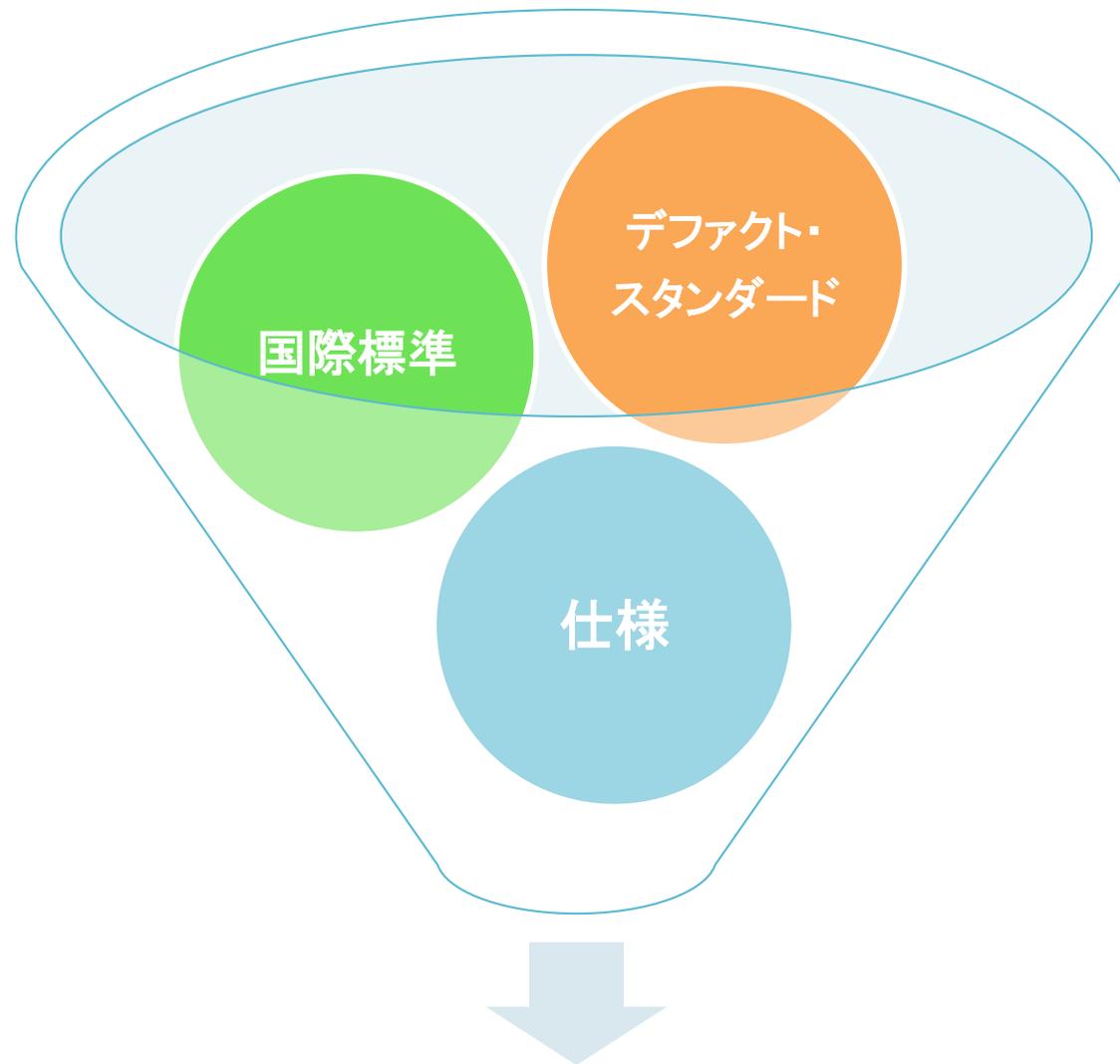
標準化とイノベーション

- 標準化は、技術の効率的普及、相互運用性、イノベーションを促進する1つの方法
- 製品・サービスの相互運用性を高めると同時に、市場のニーズを反映した標準化を進めることにより、更なるイノベーションの促進と市場の拡大に寄与しつつ、新しい技術への投資を適正化することが可能
- 企業の革新的技術を持ち寄ることにより、よりよい標準化策定が可能
- オープンで透明性の高い標準化プロセスを通じて、多様な製品・サービスに適用可能となり、消費者の選択が拡大



利用者の利便性向上

標準化とデファクト・スタンダードの共存



イノベーションの促進と市場の活性化

日本における標準化

- 日本政府の支援を受けた数々の標準化団体の存在
- 日本独自の標準化による国内産業保護と国外企業参入の制限
- 未成熟な市場における拙速な標準化

利用者へのコスト負担

- 国際標準化への積極的な参加
- 国内・国外企業とのパートナーシップ
- 相互運用性と国際的調和の重視

- 利用者の利便性向上
- 日本の競争力強化

- 最も重視すべきは利用者視点
- 競争を通じたイノベーションがインターネットの原動力
- 最適な技術およびソリューションの判断は、利用者のニーズとオープンな場での利用者の判断に委ねるべき
- 市場においては、複数の標準が共存することも可能であり、相互運用性が極めて重要
- 政府調達においては、特定の技術や標準の採用を回避すべき
- 国内での拙速な標準化は成長の芽を摘むことになりかねない
- 日本の競争力を高めるためにも、国際標準との調和とベストプラクティスの採用を主眼とするべき

標準化策定作業への幅広い参加を可能に

- 日本における「ガラパゴス・シンドローム」を克服し、国外企業や技術コミュニティがもつ幅広い国際的な経験や活動を活かすことが必要
- 日本政府と産業界は、日本の標準化策定作業を、外国パートナー企業を含む幅広い当事者の参加が可能となるプロセスにすること
- 今後も、日本の市場に外国の人・もの・投資を引き付けるためにも、国内企業と国外企業の協力が重要
- 国外企業との協力が進めば、日本企業が国際市場へのアクセスを獲得するきっかけとなり、結果的に競争力向上につながる

- 日米ともに新政権下による経済対策と社会的課題への対応が期待されている。
- 日米両政府、および日米の産業界は、互いの優れたICT技術を活かし、共に協力することにより、世界的な経済の低迷から脱却する道筋をつくることができる。
- インターネット共通のグローバルな課題に対して、日米がリーダーシップを発揮して、継続して取り組むことにより新しい時代を切り開くことができる。
- そのために、インターネット・エコノミーに関する日米対話の推進を提唱する。